

## 平成25年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月13日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ひらまつ

コード番号 2764 URL <http://www.hiramatsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平松 博利

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部ディレクター・ジェネラル (氏名) 服部 亮人

TEL 03-5793-8818

定時株主総会開催予定日 平成25年12月26日

配当支払開始予定日

平成25年12月27日

有価証券報告書提出予定日 平成25年12月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年9月期の連結業績(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	11,495	3.7	2,848	47.7	2,884	50.9	1,767	63.8
24年9月期	11,081	4.7	1,928	17.0	1,910	17.3	1,078	26.4

(注) 包括利益 25年9月期 1,918百万円 (92.2%) 24年9月期 998百万円 (12.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
25年9月期	43.06	42.20	40.4	27.8	24.8
24年9月期	24.61	24.26	21.2	16.2	17.4

(参考) 持分法投資損益 25年9月期 一百万円 24年9月期 一百万円

(注) 平成25年3月1日付で、株式1株につき300株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、24年9月期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定した場合の数値を記載しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
25年9月期	9,362	3,505	37.3	92.42
24年9月期	11,358	5,285	46.3	121.11

(参考) 自己資本 25年9月期 3,488百万円 24年9月期 5,262百万円

(注) 平成25年3月1日付で、株式1株につき300株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、24年9月期の1株当たり純資産を算定した場合の数値を記載しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年9月期	1,985	△290	△4,015	907
24年9月期	1,555	△439	△2,087	3,087

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
24年9月期	—	1,154.00	—	1,236.00	2,390.00	346	32.4	6.9
25年9月期	—	5.75	—	8.25	14.00	547	32.5	13.1
26年3月期(予想)	—	—	—	7.53	7.53	—	30.0	—

(注) 当社は平成25年12月26日開催予定の定時株主総会にて「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、事業年度の末日を現行の9月30日から3月31日に変更することを予定しております。

平成25年3月1日付で、株式1株につき300株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、24年9月期第2四半期末及び期末の配当金を算定した場合の数値は以下のとおりとなります。

基準日 24年9月期 第2四半期末 3円85銭 期末 4円12銭 年間合計 7円97銭

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年10月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	5,921	—	1,504	—	1,528	—	947	—	25.10

(注) 平成26年3月期は決算期変更の経過期間となることから、通期については6ヶ月間(平成25年10月1日～平成26年3月31日)の予想数値を記載しております。このため、通期の対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年9月期	48,604,200 株	24年9月期	48,604,200 株
② 期末自己株式数	25年9月期	10,855,615 株	24年9月期	5,151,000 株
③ 期中平均株式数	25年9月期	41,047,694 株	24年9月期	43,829,371 株

(注) 平成25年3月1日付で、株式1株につき300株の株式分割を行っておりますが、上記24年9月期については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し算定した場合の数値を記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年9月期の個別業績(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	11,388	3.6	2,846	43.4	2,880	45.5	1,766	53.6
24年9月期	10,995	4.8	1,984	17.9	1,979	18.9	1,149	28.3

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
25年9月期	43.03		42.17	
24年9月期	26.23		25.86	

(注) 平成25年3月1日付で、株式1株につき300株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、24年9月期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定した場合の数値を記載しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年9月期	9,860		3,930		39.7	103.68		
24年9月期	11,860		5,863		49.2	134.41		

(参考) 自己資本 25年9月期 3,913百万円 24年9月期 5,840百万円

(注) 平成25年3月1日付で、株式1株につき300株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、24年9月期の1株当たり純資産を算定した場合の数値を記載しております。

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年10月1日～平成26年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	5,868	—	1,528	—	947	—	25.10	

(注) 平成26年3月期は決算期変更の経過期間となることから、通期については6ヶ月間(平成25年10月1日～平成26年3月31日)の予想数値を記載しております。このため、通期の対前期増減率については記載しておりません。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高11,495百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益2,848百万円（同47.7%増）、経常利益2,884百万円（同50.9%増）、当期純利益1,767百万円（同63.8%増）と増収、増益となり、前連結会計年度に引続き過去最高売上、及び過去最高利益を達成いたしました。

リーマンショック以降の5年間、当社グループは、構造改革に着手し、より高い付加価値を提供することに取り組み、多くのお客様から対価に対しより信頼のおける安心感のあるレストランとして安定した支持を確立させてまいりました。その渦中で東日本大震災、欧州債務危機等さまざまな荒波を乗り越え、より強固な体質に変貌してまいりました。当連結会計年度においても引き続き、構造改革ならびにより高い付加価値を提供することを続け、売上は順調に推移し増収増益となりました。

#### ②今後の見通し

平成24年12月に新店し順調に推移している「ラ・フェット ひらまつ」（大阪市北区）が通期寄与することに加え、平成27年3月期に2店舗（平成26年6月大阪市北区、平成26年8月札幌市中央区）の出店が決まっていることから、増収増益を見込んでおります。絶え間ない構造改革、ならびに付加価値の創造こそがレストラン経営のあるべき姿として心得、変化の激しい外部環境に惑わされることなく、着実に前進する年になると了知しております。

なお、当社は平成25年12月26日開催予定の定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、事業年度の末日を9月30日から3月31日に変更することを予定しております。

（単位：百万円）

（ご参考）6ヶ月間	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 配当金（円）
平成26年3月期 通期 （平成25年10月1日～平成26年3月31日）	5,921	1,504	1,528	947	7.53
平成25年9月期 第2四半期連結累計期間 （平成24年10月1日～平成25年3月31日）	5,848	1,460	1,484	915	5.75
増減率（%）	+1.2	+3.0	+3.0	+3.5	+31.0

（単位：百万円）

（ご参考）12ヶ月間	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 配当金（円）
平成27年3月期 通期 （平成26年4月1日～平成27年3月31日）	12,750	3,191	3,191	2,074	16.48
平成25年9月期 通期 （平成24年10月1日～平成25年9月30日）	11,495	2,848	2,884	1,767	14.00
増減率（%）	+10.9	+12.0	+10.6	+17.4	+17.7

（注）次期（平成26年3月期）は6ヶ月の変則決算となるため、12ヶ月間の比較の参考として平成27年3月期通期の連結業績予想を記載しております。

※業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては、様々な不確定要素や、今後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績見通しと異なる場合がありますのでご承知おき下さい。

#### ③中期経営改革等の進捗状況

平成23年9月期終了後に策定いたしました5ヵ年計画は、当期末においても順調に推移しております。

#### ④目標とする経営指標の達成状況

当連結会計年度におけるROA（総資産経常利益率）は、増収増益に加え自社株買いを推進した結果、目標とする20%を上回り27.8%（前連結会計年度は16.2%）となりました。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,995百万円減少し、9,362百万円となりました。これは主に、現金及び預金が2,179百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ216百万円減少し、5,856百万円となりました。これは主に、有利子負債が242百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,779百万円減少し、3,505百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1,352百万円増加した一方で、自己株式取得等により3,238百万円減少したことによるものであります。

## ②キャッシュフローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,179百万円減少し、907百万円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は1,985百万円（前連結会計年度は1,555百万円）となりました。主な増加項目は、税金等調整前当期純利益が2,875百万円（同1,911百万円）及び減価償却費が315百万円（同292百万円）、一方で主な減少項目は、法人税等の支払額が936百万円（同696百万円）であります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は290百万円（前連結会計年度は439百万円）となりました。これは主に、新規出店に伴う有形及び無形固定資産の取得による支出が274百万円（同302百万円）となったことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は4,015百万円（前連結会計年度は2,087百万円）となりました。これは主に、金融機関からの借入れによる収入が1,100百万円（同実績なし）となった一方で、長期借入金の返済及び社債の償還による支出が1,398百万円（同1,453百万円）、自己株式の取得による支出が3,317百万円（同326百万円）、配当金の支払いによる支出が413百万円（同301百万円）となったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は下記のとおりであります。

	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期
自己資本比率（%）	39.5	48.3	40.0	46.3	37.3
時価ベースの自己資本比（%）	55.3	71.4	70.4	95.1	268.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	7.4	2.9	6.2	2.4	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	11.9	33.3	18.7	37.0	62.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注5）キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

## （3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の最重要政策の1つとして位置付けております。成長のための設備投資、あるいは企業体質強化のための内部留保を勘案しながらも、業績に裏付けられた成果の配分として、総還元性向30%超を目標として積極的な配当を基本としております。

平成25年9月30日を基準日とする剰余金の配当につきましては、平成25年9月19日に公表いたしました「剰余金の配当（期末配当）の予定に関するお知らせ」のとおり、1株当たりの配当金を8円25銭（平成25年3月1日付の株式分割に伴う影響を加味し遡及修正を行った前期末配当4円12銭に対し100.2%増）、1株あたりの年間配当金額を14円00銭（平成25年3月1日付の株式分割に伴う影響を加味し遡及修正を行った前期年間配当7円97銭に対し75.7%増）とさせていただきます。この結果、配当性向は32.5%、総還元性向は218.7%（平成24年11月12日から平成25年9月

6日までに取得した自己株式の取得価額の総額3,317百万円と合わせ、平成25年9月期通期の総還元額は3,864百万円)となります。

また、当社は平成25年12月26日開催予定の定時株主総会にて「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、事業年度の末日を現行の9月30日から3月31日に変更することを予定しております。次期（平成26年3月期：6ヶ月決算）の配当につきましては、配当性向を30%とし、1株当たりの配当金を7円53銭（当連結会計年度第2四半期末比31.0%増）とさせていただきます予定です。

#### (4) 事業等のリスク

##### ①ブランドの毀損リスク

当社グループの保有する「ひらまつ」、「ASO」以外の外製ブランドにおいて、何らかの要因により契約の持続ができなくなった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### ②原材料価格の上昇リスク

天候不順や自然災害の発生、原油の高騰、為替の上昇などによる原材料価格の上昇は、当社グループにおける原価の上昇につながる可能性があります。一定の範囲においては、メニュー価格の改定などにより対応可能ですが、その影響が一定の範囲を超え、コストの上昇を十分に吸収できない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### ③法的規制について

当社グループでは、会社法、金融商品取引法、法人税法などの一般的な法令に加え、食品衛生法、労働基準法、消防法、個人情報保護法などレストランの営業に関わる各種法的規制を受けております。これらの法的規制に変更が生じた場合、それに対応するための新たな費用が発生することにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### ④自然災害リスク

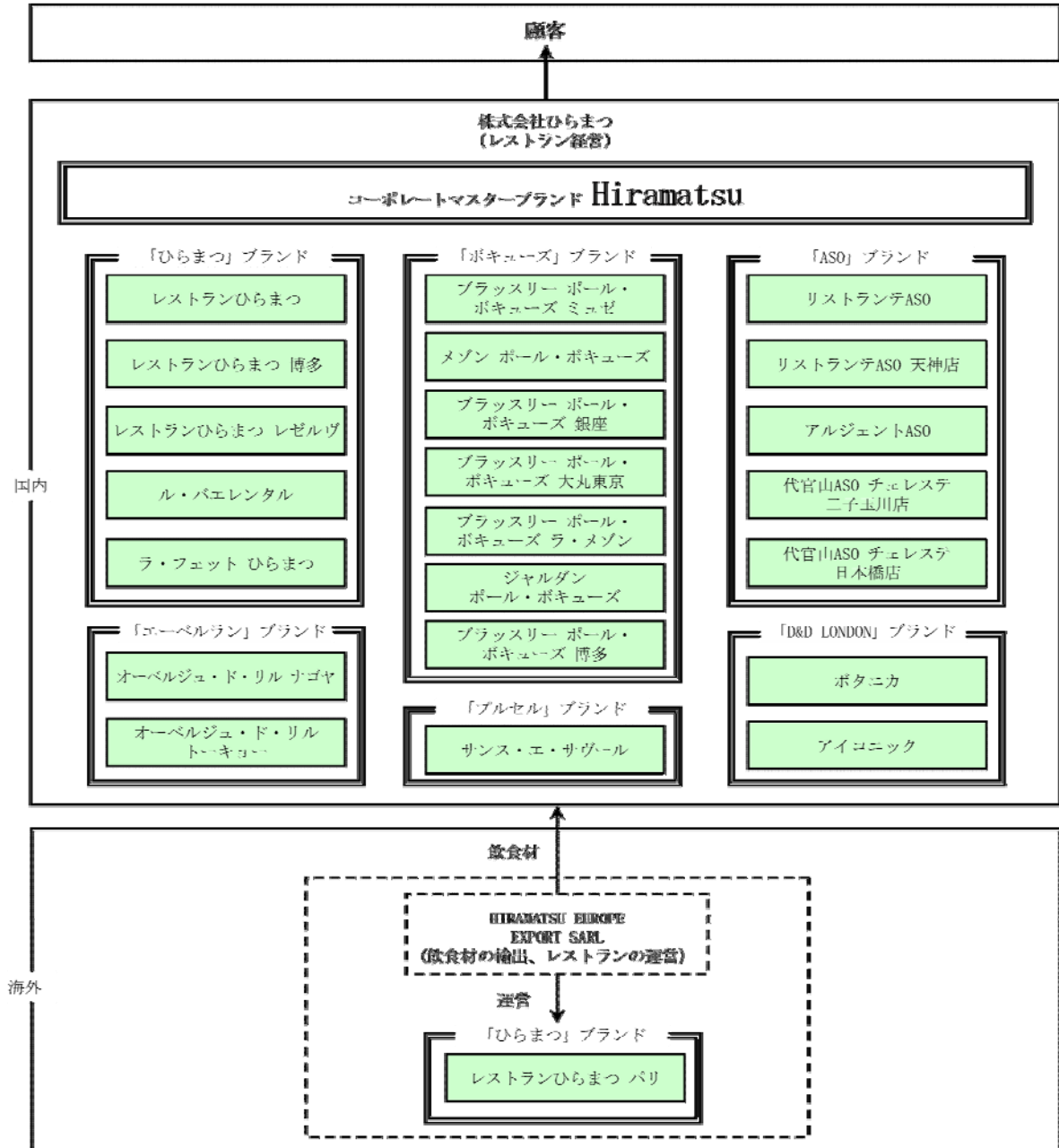
当社グループのレストランや本店所在地を含む地域で、大規模な地震や洪水、台風などの自然災害が発生した場合、被災状況によっては正常な事業活動が困難な状態となり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループはフランス料理及びイタリア料理の分野において「高級レストラン」業態を中心に、レストラン23店舗を東京、博多、札幌、名古屋、金沢、大阪、パリにて運営しております。

海外子会社であるHIRAMATSU EUROPE EXPORT SARLは、パリにおいて主に当社グループ向けの飲食材の輸出、並びに「レストランひらまつ パリ」の運営管理を行っております。

事業系統図を示すと下表のとおりであります。



- (注) 1. 事業系統図は提出日現在の状況を記載しております。  
 2. HIRAMATSU EUROPE EXPORT SARLは特定子会社であります。  
 3. 上記の他に子会社2社がありますが、重要性が乏しいため、記載しておりません。  
 4. レストランテASOはカフェ・ミケランジェロを、ブラスリー ポール・ポキューズ ミュゼはサロン・ド・テ ロンド、カフェ コキュー、カフェテリア・カレを、ジャルダン ポール・ポキューズはカフェ&ブラスリー ポール・ポキューズを併設しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、以下の経営理念を掲げてまいりました。

- ・フランス料理、イタリア料理を通してヨーロッパ文化の普及に努め、心豊かな幸せな生活を提供する
- ・料理人、サービス人の社会的地位向上を目指し、飲食業界の発展に貢献する

この理念を胸に、創業以来30年間成長を続け、平成22年には東京証券取引所市場第一部銘柄に指定され、収益面においても数々の荒波を乗り越えながら直近8年間にわたり増収増益を繰り返し達成させてまいりました。そこで、次期以降を新たなる30年間の成長ステージと位置付け、今までの経営理念を下記のことと改めます。

- ・フランス料理、イタリア料理等を通して食文化の普及に努め、心豊かな時を提供するとともに、日本の伝統的な「もてなす心」を世界に発信する企業であり続ける
- ・社員一人一人が豊かさと幸せを享受出来る企業であり続ける

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、積極的な営業活動、ならびに財務活動による投資効率の観点からROA（総資産経常利益率）を重視しており、20%前後を目標としております。それを踏まえ、投資効率ROIC（投下資本利益率）20%以上の出店を推進してまいります。

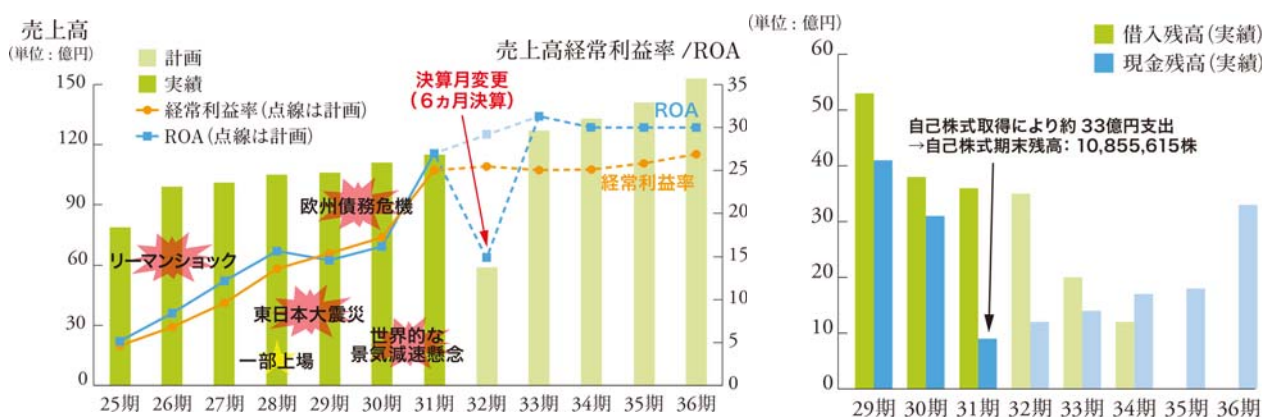
#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、計画的に作り得た戦略的店舗展開を基軸とし、それを増幅してまいります。直近の出店計画を加味した新たな5ヶ年計画は下記のとおりです。

新5ヶ年計画では、既に発表している2店舗の新店（平成26年6月大阪市北区、平成26年8月札幌市中央区）に加え、以下の出店計画を想定しております。

①各エリアに旗艦店を配し、各エリアの商圈を確保してまいります。現在、北海道エリアの旗艦店を札幌に、北陸エリアの旗艦店を金沢に、関東エリアの旗艦店を東京に、中部エリアの旗艦店を名古屋に、関西エリアの旗艦店を大阪に、九州エリアの旗艦店を福岡にそれぞれ配置しております。今後は、中部エリア、関西エリアの拡張に加え、仙台、広島にそれぞれ旗艦店を作り北関東・東北エリアで15億円、中国・四国エリアで10億円の商圈を確保してまいります。

②レストランの持つポテンシャルの拡大として、ホテル分野に進出する準備を始めます。



当社グループは、大胆な構造改革、ならびに付加価値を提供することにより、利益体質を確立してまいりました。引き続き新たな理念のもと、時代に即した事業領域を自らの手で創業することを目標とし、堅実な成長を続け、お客様、株主の皆様、そして社員の一人一人に対して、今まで以上に「安心と安全」という信頼を提供してまいります。



(4) 会社の対処すべき課題

①国内でのレストラン事業の展開

- ・新エリアにおける旗艦店の創出
- ・関西、中部エリアの出店拡大
- ・新たなブランドの開発及び提携

②人材確保、育成

- ・調理、サービス、ブライダルの各専門学校とのリレーション強化
- ・理念教育の深化
- ・各種研修制度の拡充
- ・幹部候補者の育成

③ブランド力の更なる向上

- ・「良いレストラン」への取り組み（レストランにおける潜在能力の確認・活用、強い人間集団の形成）
- ・レストラン自らの情報発信力の強化
- ・各メンバーシップ活動の強化
- ・コーポレートPRの強化

4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,087,207	907,539
売掛金	362,703	396,618
原材料及び貯蔵品	1,624,887	1,715,367
前渡金	105,551	43,199
繰延税金資産	81,919	104,267
その他	141,507	134,266
貸倒引当金	△626	△388
流動資産合計	5,403,149	3,300,871
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,262,864	4,608,234
減価償却累計額	△929,673	△1,099,093
建物及び構築物（純額）	3,333,191	3,509,140
機械装置及び運搬具	68,437	69,732
減価償却累計額	△60,691	△64,682
機械装置及び運搬具（純額）	7,745	5,050
工具、器具及び備品	1,579,193	1,701,486
減価償却累計額	△1,170,271	△1,291,962
工具、器具及び備品（純額）	408,921	409,523
土地	299,273	299,273
リース資産	33,100	110,985
減価償却累計額	△25,928	△47,963
リース資産（純額）	7,171	63,022
建設仮勘定	238,017	80,202
有形固定資産合計	4,294,321	4,366,213
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	80,000	85,000
繰延税金資産	50,356	52,536
敷金及び保証金	1,412,694	1,448,133
その他	126,228	125,382
貸倒引当金	△21,927	△22,063
投資その他の資産合計	1,647,351	1,688,989
固定資産合計	5,952,416	6,061,874
繰延資産		
株式交付費	2,751	—
社債発行費	149	—
繰延資産合計	2,900	—
資産合計	11,358,466	9,362,745

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	571,375	500,991
1年内償還予定の社債	66,250	20,000
1年内返済予定の長期借入金	1,323,696	1,034,944
リース債務	6,880	15,604
未払金	150,090	102,872
未払費用	215,471	182,805
未払法人税等	532,000	726,000
未払消費税等	79,814	63,314
前受金	410,960	434,014
その他	149,201	123,127
流動負債合計	3,505,740	3,203,673
固定負債		
社債	20,000	—
長期借入金	2,391,776	2,448,502
リース債務	579	47,779
資産除去債務	146,868	149,016
その他	8,269	7,816
固定負債合計	2,567,492	2,653,114
負債合計	6,073,232	5,856,788
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,213,540	1,213,540
資本剰余金	1,231,740	1,191,492
利益剰余金	3,775,677	5,128,418
自己株式	△875,616	△4,113,759
株主資本合計	5,345,340	3,419,690
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△82,592	69,024
その他の包括利益累計額合計	△82,592	69,024
新株予約権	22,485	17,241
純資産合計	5,285,233	3,505,957
負債純資産合計	11,358,466	9,362,745

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	11,081,859	11,495,599
売上原価	4,498,114	4,326,602
売上総利益	6,583,745	7,168,996
販売費及び一般管理費	4,654,857	4,320,893
営業利益	1,928,888	2,848,102
営業外収益		
受取利息	1,026	1,253
為替差益	—	38,723
前受食事券	4,011	3,704
協賛金収入	4,417	13,861
業務委託料収入	5,000	5,000
広告料収入	10,792	9,042
その他	5,551	5,318
営業外収益合計	30,799	76,903
営業外費用		
支払利息	43,530	32,080
為替差損	527	—
その他	4,771	8,587
営業外費用合計	48,829	40,667
経常利益	1,910,858	2,884,339
特別利益		
新株予約権戻入益	694	607
特別利益合計	694	607
特別損失		
店舗移転費用	—	9,002
特別損失合計	—	9,002
税金等調整前当期純利益	1,911,553	2,875,944
法人税、住民税及び事業税	843,582	1,133,158
法人税等調整額	△10,818	△24,591
法人税等合計	832,763	1,108,567
当期純利益	1,078,789	1,767,377

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
当期純利益	1,078,789	1,767,377
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△949	—
為替換算調整勘定	△79,478	151,616
その他の包括利益合計	△80,427	151,616
包括利益	998,361	1,918,993
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	998,361	1,918,993
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,213,540	1,213,540
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,213,540	1,213,540
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	1,232,181	1,231,740
当期変動額		
自己株式の処分	△441	△40,247
当期変動額合計	△441	△40,247
当期末残高	1,231,740	1,191,492
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	2,998,849	3,775,677
当期変動額		
剰余金の配当	△301,962	△414,636
当期純利益	1,078,789	1,767,377
当期変動額合計	776,827	1,352,740
当期末残高	3,775,677	5,128,418
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△550,892	△875,616
当期変動額		
自己株式の取得	△326,763	△3,317,386
自己株式の処分	2,039	79,243
当期変動額合計	△324,723	△3,238,143
当期末残高	△875,616	△4,113,759
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	4,893,678	5,345,340
当期変動額		
剰余金の配当	△301,962	△414,636
当期純利益	1,078,789	1,767,377
自己株式の取得	△326,763	△3,317,386
自己株式の処分	1,598	38,995
当期変動額合計	451,662	△1,925,649
当期末残高	5,345,340	3,419,690

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	949	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△949	—
当期変動額合計	△949	—
当期末残高	—	—
為替換算調整勘定		
当期首残高	△3,113	△82,592
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△79,478	151,616
当期変動額合計	△79,478	151,616
当期末残高	△82,592	69,024
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,164	△82,592
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△80,427	151,616
当期変動額合計	△80,427	151,616
当期末残高	△82,592	69,024
新株予約権		
当期首残高	23,353	22,485
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△868	△5,243
当期変動額合計	△868	△5,243
当期末残高	22,485	17,241
純資産合計		
当期首残高	4,914,867	5,285,233
当期変動額		
剰余金の配当	△301,962	△414,636
当期純利益	1,078,789	1,767,377
自己株式の取得	△326,763	△3,317,386
自己株式の処分	1,598	38,995
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△81,295	146,373
当期変動額合計	370,366	△1,779,276
当期末残高	5,285,233	3,505,957

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,911,553	2,875,944
減価償却費	292,267	315,629
のれん償却額	75,575	—
店舗移転費用	—	9,002
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6	△103
受取利息及び受取配当金	△1,074	△1,253
有価証券売却損益(△は益)	△826	—
支払利息	43,530	32,080
新株予約権戻入益	△694	△607
売上債権の増減額(△は増加)	61,860	△21,902
たな卸資産の増減額(△は増加)	△488,254	△81,641
前渡金の増減額(△は増加)	156,261	81,332
買掛金の増減額(△は減少)	86,575	△86,891
未払金の増減額(△は減少)	13,866	△47,218
未払費用の増減額(△は減少)	20,165	△32,701
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	3,200	△2,500
未払消費税等の増減額(△は減少)	52,321	△16,499
前受金の増減額(△は減少)	△95,684	22,874
その他	162,225	△93,138
小計	2,292,862	2,952,405
利息及び配当金の受取額	1,074	1,253
利息の支払額	△41,997	△31,698
法人税等の支払額	△696,282	△936,658
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,555,657	1,985,302
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△80,000	△5,000
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	2,468	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△302,258	△274,987
敷金及び保証金の差入による支出	△38,331	△34,779
敷金及び保証金の回収による収入	358	1,699
貸付けによる支出	△42,000	—
貸付金の回収による収入	20,153	22,158
投資活動によるキャッシュ・フロー	△439,609	△290,910
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△1,364,499	△1,332,026
社債の償還による支出	△89,500	△66,250
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△6,741	△20,609
自己株式の取得による支出	△326,763	△3,317,386
ストックオプションの行使による収入	1,424	34,359
配当金の支払額	△301,837	△413,536
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,087,916	△4,015,448
現金及び現金同等物に係る換算差額	△75,090	141,388
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,046,958	△2,179,668
現金及び現金同等物の期首残高	4,134,165	3,087,207
現金及び現金同等物の期末残高	3,087,207	907,539



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

第1四半期連結会計期間まで、当社グループは、「フランス料理事業」「イタリア料理等事業」及び「その他」をセグメント情報として開示しておりましたが、第2四半期連結会計期間から、報告セグメントを単一に変更いたしました。

従来、当社は、事業部を置き、事業部単位で事業活動を行ってまいりました。従って、当社は事業部を基礎としたセグメントから構成されてまいりました。

しかし当社グループの社内体質の強化に向けた構造改革の一環として、より迅速な経営判断、及び意思決定を可能とすることを目的として、事業部制でのマネジメント体制を廃止しました。

この変更により、当社グループの報告セグメントは単一のセグメントとなることから、前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメントの記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	
1株当たり純資産額	121.11円	1株当たり純資産額	92.42円
1株当たり当期純利益金額	24.61円	1株当たり当期純利益金額	43.06円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	24.26円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	42.20円
(注) 平成25年3月1日付で、株式1株につき300株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定した場合の数値を記載しております。			

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	5,285,233	3,505,957
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	22,485	17,241
(うち新株予約権)	(22,485)	(17,241)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,262,748	3,488,715
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	43,453,200	37,748,585

(注) 当社は、平成25年3月1日付で、株式1株につき300株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数を算定した場合の数値を記載しております。

2. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,078,789	1,767,377
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,078,789	1,767,377
期中平均株式数(株)	43,829,371	41,047,694
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	631,855	832,034
(うち新株予約権)	(631,855)	(832,034)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たりの当期純利益の 算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 当社は、平成25年3月1日付で、株式1株につき300株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定した場合の数値を記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。